

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第52期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

株式会社アマナ

事業報告の連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://amana.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

①連結子会社の数 … 9社

②連結子会社の名称

(株)アマナイメージズ

(株)料理通信社

(株)アマナフォトグラフィ

amanacliq Asia Limited

(株)イエローコーナージャパン

amanacliq Shanghai Limited

(株)ニーズ

amanacliq Singapore Pte. Ltd.

(株)ニーズプラス

・2021年2月、連結子会社であった(株)アンの保有株式の一部を売却したことに伴い、連結の範囲から除いております。

・2021年6月、連結子会社である(株)ニーズ（2021年6月に(株)ニーズプラスから商号を変更しております）が新設分割により新たに設立した(株)ニーズプラスを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用関連会社の数 … 8社

②持分法適用関連会社の名称

(株)アマナエーエヌジー

(株)プレミアムジャパン

(株)アマナティーアイジー

(株)Ca Design

(株)アートルイエゾン

(株)XICO

(株)アン

AMANA JKG

・2021年2月、連結子会社であった(株)アンの保有株式の一部を売却したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

・2021年12月、(株)ミサイル・カンパニーの保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除いております。

③持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用関連会社のうち、(株)Ca Designの決算日は9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による計算書類を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

・たな卸資産

商品及び製品…………… 総平均法または個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…………… 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

工具器具及び備品 2～15年

・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…………… 当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

・長期前払費用…………… 均等償却によっております。

③重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・繰延資産の処理方法
株式交付費…………… 3年で均等償却しております。
- ・消費税等の会計処理…………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は263,095千円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 73,114千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 金額の算出方法

将来減算一時差異等に係る繰延税金資産は、年次事業計画から見積もられた課税所得に基づき回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができるかと認められる範囲内で計上しております。

ロ 会計上の見積りに用いた主要な仮定

課税所得の見積りは、取締役会で承認された年次事業計画を基礎としております。当該年次事業計画は、課税所得の見積りに影響を及ぼす売上高及び営業費用について、直近の実績を踏まえ、将来の売上予測や経済状況等を予測した仮定に基づき作成しております。

ハ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記ロの主要な仮定については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,757,940千円
無形固定資産	1,168,525千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 金額の算出方法

資産グループが属する事業について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、当該事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

ロ 会計上の見積りに用いた主要な仮定

減損損失の認識の要否の判定及び減損損失の測定における将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された年次事業計画を基礎としております。当該年次事業計画は、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼす売上高及び営業費用について、直近の実績を踏まえ、将来の売上予測や経済状況等を予測した仮定に基づき作成しております。

ハ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記ロの主要な仮定については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,055,028千円

(2) 担保提供資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

(担保権設定に対応する債務)

長期借入金	646,000千円
(内一年内返済予定の長期借入金)	544,000千円

(3) 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務 199,113千円

(4) 財務制限条項

当社は、(株)そな銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	1,000,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	1,000,000千円

タームローン契約

借入実行残高	5,866,800千円
--------	-------------

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を正の値かつ前年同期比75%以上に維持する。ただし、初回の2021年12月期については連結の貸借対照表における純資産の部の金額を正の値とする。
- ・各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される営業損益、経常損益又は当期純損益のいずれかが2期連続して損失とならないようにする。なお、初回は2021年12月期及び2022年12月期の単体及び連結の損益計算書にて判定する。
- ・2022年12月期以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を、当該年度における長期借入金の元本弁済額以上に維持する。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益と各種償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。
- ・各年度の決算期における設備等投資実施額が、2021年12月期から2023年12月期までは620百万円、2024年12月期以降は600百万円を上回らないようにする。

5. 連結損益計算書に関する注記

助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,579,200株
A種優先株式	1,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	30,328千円	30,328.77円	2021年 12月31日	2022年 3月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,095,695	2,095,695	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,896,906	3,896,906	－
(3) 差入保証金	233,461	230,615	△2,846
(4) 支払手形及び買掛金	1,510,546	1,510,546	－
(5) 一年内返済予定の長期借入金	1,072,616	1,072,616	－
(6) 未払金	428,699	428,699	－
(7) 長期借入金	6,146,727	5,999,450	△147,276

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

回収見込額を国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 一年内返済予定の長期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額183,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額	△144円24銭
・1株当たり当期純利益	10円25銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響で、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2022年度末にかけて続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…………… 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…………… 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工具器具及び備品 3～15年

・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

・長期前払費用…………… 均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

・繰延資産

株式交付費…………… 3年で均等償却しております。

・消費税等の会計処理…… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 62,470千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 金額の算出方法

将来減算一時差異等に係る繰延税金資産は、年次事業計画から見積もられた課税所得に基づき回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。

ロ 会計上の見積りに用いた主要な仮定

課税所得の見積りは、取締役会で承認された年次事業計画を基礎としております。当該年次事業計画は、課税所得の見積りに影響を及ぼす売上高及び営業費用について、直近の実績を踏まえ、将来の売上予測や経済状況等を予測した仮定に基づき作成しております。

ハ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記ロの主要な仮定については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 1,706,953千円

無形固定資産 980,381千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 金額の算出方法

資産グループが属する事業について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている等

により減損の兆候があると認められる場合には、当該事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

なお、当事業年度においては、減損の兆候があると認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

ロ 会計上の見積りに用いた主要な仮定

減損損失の認識の要否の判定及び減損損失の測定における将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された年次事業計画を基礎としております。当該年次事業計画は、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼす売上高及び営業費用について、直近の実績を踏まえ、将来の売上予測や経済状況等を予測した仮定に基づき作成しております。

ハ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記ロの主要な仮定については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の減損に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,938,641千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	918,596千円
関係会社に対する長期金銭債権	752,169千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,577,155千円

(3) 担保提供資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

(担保権設定に対応する債務)

長期借入金	646,000千円
(内一年以内返済予定の長期借入金)	544,000千円)

(4) 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務 199,113千円

(5) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対する債務保証

amanacliq Asia Limited 130,662千円

(6) 財務制限条項

当社は、(株)りそな銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	1,000,000千円
借入実行残高	—千円
差引額	1,000,000千円

タームローン契約

借入実行残高	5,866,800千円
--------	-------------

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を正の値かつ前年同期比75%以上に維持する。ただし、初回の2021年12月期については連結の貸借対照表における純資産の部の金額を正の値とする。
- ・各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される営業損益、経常損益又は当期純損益のいずれかが2期連続して損失とならないようにする。なお、初回は2021年12月期及び2022年12月期の単体及び連結の損益計算書にて判定する。
- ・2022年12月期以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を、当該年度における長期借入金の元本弁済額以上に維持する。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益と各種償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。
- ・各年度の決算期における設備等投資実施額が、2021年12月期から2023年12月期までは620百万円、2024年12月期以降は600百万円を上回らないようにする。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	884,310千円
②売上原価	1,680,976千円
③販売費及び一般管理費	58,067千円
④営業取引以外の取引高	284,407千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	312,267株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳

	千円
繰延税金資産	
貸倒引当金	365,750
未払事業所税	6,850
未払費用	7,934
賞与引当金	11,267
たな卸資産評価減	23,856
税務上の繰越欠損金	1,431,975
資産除去債務	135,688
投資有価証券評価損	15,229
関係会社株式評価損	650,509
その他	5,259
繰延税金資産小計	<u>2,654,322</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,313,064
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△1,202,662</u>
評価性引当額小計	<u>△2,515,726</u>
繰延税金資産合計	<u>138,596</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△69,017
未収還付事業税	△7,108
繰延税金負債合計	<u>△76,126</u>
繰延税金資産の純額	<u>62,470</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.59%
(調整)	
住民税均等割	3.20
評価性引当額の増減	△68.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△196.24
法定実効税率の変更による影響	2.71
繰越欠損金の期限切れ	67.67
その他	△5.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△162.65</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2021年8月31日付で資本金の額を100,000千円に減資したことにより、法人事業税において外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.62%から34.59%に変更しております。

この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アマナイメージズ	10,000	ビジュアルコミュニケーション	直接 100.0	役員の兼任 設備等の貸与 資金の貸借	CMSによる 借入(注1)	—	短期借入金	1,300,790
						被担保提供 (注2)	646,000	—	—
子会社	(株)アマナフォトグラフィ	60,000	ビジュアルコミュニケーション	直接 100.0	役員の兼任 設備等の貸与 資金の貸借	資金の貸付	625,000	短期貸付金 (注4)	60,000
						制作業務委託	512,499	長期貸付金 (注4)	565,000
								買掛金	167,812
子会社	(株)ニーズ	10,000	ビジュアルコミュニケーション	直接 100.0	役員の兼任 設備等の貸与	受取配当金	244,801	—	—
子会社	amanacliq Asia Limited	1,000千米 ドル	ビジュアルコミュニケーション	直接 75.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	155,190	短期貸付金 (注5)	161,028
						資金の回収	154,812		
						資金の貸付	—	短期貸付金 (注5)	13,802
								長期貸付金 (注5)	112,719
						債務保証 (注3)	130,662	—	—
子会社	amanacliq Shanghai Limited	6,700千米 ドル	ビジュアルコミュニケーション	直接 53.7 間接 34.7	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	290,000	短期貸付金	290,000
						資金の回収	190,000		

- (注) 1 CMS (キャッシュマネジメントシステム) による貸付及び借入については、当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的で導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。
- 2 当社の金融機関からの借入について、一部子会社から提供された担保を差し入れているものであり、「取引金額」には借入債務の期末残高を記載しております。
 - 3 子会社の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。
 - 4 (株)アマナフォトグラフィへの貸付金に対し、619,004千円の貸倒引当金を計上しております。
 - 5 amanaciq Asia Limitedへの貸付金に対し、287,550千円の貸倒引当金を計上しております。
 - 6 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保の受入はありません。
 - 7 取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件によっております。
 - 8 取引金額には消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額	△99円39銭
・1株当たり当期純利益	16円30銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響で、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2022年度末にかけて続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。